

評価対象年度	平成30年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	1
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		1	被災者の生活再建と生活環境の確保
			政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、水産林政部、土木部
			評価担当部局	環境生活部
【環境・生活・衛生・廃棄物】				

政策の状況

政策で取り組む内容

被災地においては、多くの被災者が今なお不自由な暮らしを余儀なくされており、被災者の生活の再建に向けた良好な生活環境の確保は最も切実かつ重要な課題である。また、被災地のまちづくりにあわせて、持続可能な社会と環境保全の実現のため、省エネルギーの促進や自然エネルギーの導入を積極的に推進する必要がある。このようなことから、被災者の生活の再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境の確保に一層取り組むとともに、環境負荷の少ない社会の形成を着実に進める。

特に、災害公営住宅などの整備に対する支援や応急仮設住宅等における被災者の生活支援に取り組むとともに地域コミュニティの再生に努める。また、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入などの取組を一層推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	被災者の生活環境の確保	9,918,132	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	15,823戸 (平成30年度)	A	概ね順調	
			被災に伴う避難者数(人)	802人 (平成30年度)	B		
2	廃棄物の適正処理	-	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	-	-	-	
3	持続可能な社会と環境保全の実現	2,233,600	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	- (平成30年度)	N	概ね順調	
			県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	20,918千t-CO2 (平成27年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価(原案)	概ね順調
----------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

・施策1「被災者の生活環境の確保」のうち、災害公営住宅の早期整備については、目標指標1「災害公営住宅の整備戸数」において、計画戸数15,823戸全戸が完成した。

・また、同じく施策1のうち、目標指標2「被災に伴う避難者数」については、県内に在住する応急仮設住宅に住まう避難者に対しては災害公営住宅など恒久住宅への積極的な転居等の支援を行ったほか、宮城県への帰郷意志がある県外避難者に対しては、帰郷に資する情報提供や相談支援を行い帰郷を促した結果、避難者数の減少に繋がった。

・施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」のうち、再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成では、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行ったほか、事業者に対しては、省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対する補助や導入促進のためのセミナーを開催した。

・また、同じく施策3のうち、自然環境の保全の実現では、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉の放射性物質を測定し、速やかに県民等に情報提供・注意喚起を行ったほか、生物多様性に関するタウンミーティングを3回開催し、生物多様性と自分たちの暮らしとの関わりなどについて理解を深めるための啓発事業を行うなど、野生鳥獣の保護管理・生物多様性の保全に努めた。

・以上のとおり、被災者の生活再建と生活環境の確保に向け、災害公営住宅の整備や、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー等の導入による環境負荷の少ない社会形成が着実に進んでいるものの、高齢化や人口流出等による地域活動の担い手不足、狩猟者の減少などの解決すべき課題や、国の「長期エネルギー需給見通し」や「地球温暖化対策計画」などを踏まえ、太陽光発電だけではなく地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を更に促進する必要があるなど、今後更に取り組むべき事項があることから、政策の評価は「概ね順調」とした。

・なお、施策2「廃棄物の適正処理」については、県が受託した災害廃棄物の処理は平成25年度に全て完了している。一方、放射性物質汚染廃棄物や除染により生じた除去土壌等の問題については、放射性物質汚染対策特措法に基づき国や市町村等が責任を持って処理することとされているが、県としても、安全かつ早期に処理されるよう、国に要望するとともに市町村との連携に努めている。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・「被災者の生活環境の確保」(施策1)に関する課題としては、避難者個々の事情により、未だ今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の方がいるとともに、応急仮設住宅の供与期間終了に当たり、なかなか次の転居先が見つけれられない被災者がいる。</p> <p>・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動の担い手が不足しているとともに、持続的な地域コミュニティ形成に向けて、市町村と連携した支援が必要である。</p> <p>・「持続可能な社会の実現」(施策3)に関する課題としては、地球温暖化による被害の回避や軽減に対する適応策を推進する必要があるとともに、再生可能エネルギーの導入を更に増やし、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・自然環境保全の推進の観点では、平成27年3月に「宮城県生物多様性地域戦略」を策定しているが、県民の生物多様性に関する認知度が依然として高いとは言えない状況である。野生生物の保護管理においても、イノシシ及びニホンジカの生息域が拡大し、農林業被害が生じている一方、捕獲の担い手となる狩猟者が減少傾向にあり、後継者育成が課題となっている。</p>	<p>・県外避難者全員について、定期的到手紙・電話で意向確認や生活状況の調査を行うとともに、応急仮設住宅からの転居先が見つけれられない被災者に対しては、供与期間終了前に災害公営住宅など次の転居先を見つけれられるよう、転居支援センターによる支援を行う。</p> <p>・住民主体のコミュニティ再生に向けた取組への活動費補助や、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を継続的に実施できる体制を構築し、被災地における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援する。</p> <p>・これまでの温室効果ガスを抑制する緩和策に加え、気候変動影響に備える適応策の認知度の向上を図るため、サイエンスカフェやシンポジウムを開催するほか、地域の適応策に向けたリーダーを育成するワークショップを実施するなど、地域の気候変動適応策を進めていく。また、県内における、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは高いものの、コストや認知不足になどの理由により、太陽光以外のエネルギー種の導入は進んでこなかったが、洋上風力発電を推進するため、地域の関係者等と協議を継続し、諸条件の検討を行った上で、事業公募を進めるほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていくとともに、地中熱利用や温泉熱利用など、エネルギーの地産地消、効率的な利用に大きく貢献する熱利用の普及促進に向けた取組を進め、補助事業等を通じて、農業分野や医療・福祉分野などでの熱利用の導入メリットが享受できる分野での設備導入を促進する。</p> <p>・自然環境保全の推進については、生物多様性のより効果的な普及啓発方法の検討を行う。さらに、野生鳥獣の保護管理については、各種計画に基づき適正な管理を行うとともに、狩猟者の後継者育成等に向けた取組を推進する。</p>

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	1
施策名		1 被災者の生活環境の確保		施策担当 部局		総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 土木部,	
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		1 被災者の生活再建と生活環境の確保		評価担当 部局 (作成担当 課室)	
						震災復興・企画部 (震災復興推進課)	
						【環境・生活・衛生・廃棄物】	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 被災者の良好な生活環境の確保 ◇ 被災者の良好な生活環境の確保のため、仮設住宅や災害公営住宅における介護・福祉サービスを提供する拠点(サポートセンター)による見守り活動を継続するとともに、健康に関する相談・訪問活動や消費生活相談など、きめ細かな支援に取り組みます。 ◇ 県外避難者に対し、被災市町及び避難先の自治体と連携して生活再建と帰郷を支援していきます。◇ 地域住民の生活交通を確保するため、離島航路及び路線バスの運行支援を行うとともに、沿岸市町の復興まちづくりとの連携の下、復興に取り組みます。
	2 災害公営住宅の早期整備 ◇ 被災者が恒久的な住宅に入居して、安心して暮らすことができるよう、市町との連携を密にし、平成30年度までに全ての災害公営住宅完成に向けて取り組みます。 3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援 ◇ 住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援します。 ◇ 仮設住宅等への入居者の恒久的な住宅への住み替えがスムーズに進むよう取り組むとともに、生活再建が難しい方々に対し、市町と連携してきめ細やかな支援を行います。 4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援 ◇ 地域コミュニティの再構築を進めるため、市町村やNPO等、様々な主体と協調・連携し、住民主体による持続的なコミュニティづくりに向けた支援に取り組みます。 ◇ 被災地において、一人一人が生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めていくため、地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材の育成等の支援に取り組みます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	9,918,132	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率
1	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸 (平成22年度)	15,823戸 (平成30年度)	15,823戸 (平成30年度)	A 100.0%	15,823戸 (平成30年度)
2	被災に伴う避難者数(人)	132,836人 (平成24年度)	470人 (平成30年度)	802人 (平成30年度)	B 99.7%	0人 (令和2年度)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	40.8%	20.4%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1の「災害公営住宅の整備戸数」については、計画戸数15,823戸全戸が完成した。 ・指標2の「被災に伴う避難者数」については、県内に在住する応急仮設住宅に住まう避難者に対しては災害公営住宅など恒久住宅への積極的な転居等の支援を行い、また、宮城県への帰郷意志がある県外避難者に対しては、帰郷に資する情報提供や相談支援を行い帰郷を促した。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の結果から、重視度については、県全体でこの施策に対する高重視群の割合が63.1%と昨年度より上昇し、依然高いものとなっている。満足度については、満足群が微減しているものの、被災者の生活再建は県全体では概ね順調に進展していると考えられるが、不満群は増加しており、これは特に被害の大きかった沿岸部の不満が多いことが要因と考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等の入居者は今なお656人(平成31年3月末日現在)いるが、ピーク時より9割超減少し、県外避難者も146人(平成31年3月末日現在)と、ピーク時より9割超減少するなど、被災者の生活再建は着実に進んでいる。 ・応急仮設住宅等においては、高齢者等の要支援者に対する見守りや、避難生活の長期化に伴う生活資金の不足など、被災者を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き、きめ細やかな支援が必要な状況にある。 ・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域コミュニティの再構築に向けた活動再開・継続に当たり、担い手不足等の課題が大きくなってきている。 ・復興支援活動に取り組んでいるNPO等の多くは、依然として運営基盤が脆弱である等の課題を抱えていることから、活動の継続性を確保するために、引き続き支援していく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に係る主な事業の実績・成果等として、「1 被災者の良好な生活環境の確保」では、県外避難者支援員設置事業において、県外避難者の帰郷支援強化を図るため、東京事務所に3人の支援員を配置し、面談等による相談支援や電話による意向確認調査などを引き続き実施した。 ・「2 災害公営住宅の早期整備」では、災害公営住宅整備事業において、計画戸数15,823戸(21市町312地区)全戸が完成した。 ・「3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」では、被災者住宅確保等支援事業において、転居支援センター(訪問回数:214回)の設置継続、住宅情報提供コールセンター(相談件数:112件)の設置継続、及び民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業(支給件数:67件)の実施を継続した。 ・「4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」では、復興活動支援事業において、市町村や関係団体と連携し、地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。なお、この他にも、地域コミュニティ支援の実績・成果等については、まちづくり協議会等の事務局支援を通して、住民のまちづくり合意形成を下支えたこと、コミュニティ誌等の発行による公民館活動や離散住民への情報提供等により、コミュニティを支えたこと、地域行事の支援などにより、地域活性化につなげたこと、イベント開催等により、交流人口の拡大が図られたことが挙げられる。さらに地域住民同士のつながりができ、コミュニティを基盤とした住民主体の活動が生まれてきているほか、地域づくりへの若者の参画の実現にも寄与した。また、地域コミュニティ再生支援事業による自治会等への補助件数が、平成29年度の93件から174件へと大幅に増え、被災地域のコミュニティづくりの活性化が図られている。 ・こうした事業をはじめ、「1 被災者の良好な生活環境の確保」(13事業)、「2 災害公営住宅の早期整備」(1事業)、「3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」(4事業)、「4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」(7事業)の全ての事業で成果が出ていることや、「地域支え合い体制づくり事業」など、被災地で高齢者等が安心して生活できるよう支え合い活動の支援や地域コミュニティの再構築を引き続き支援していくなど、新しいまちづくりと被災者の今後の生活再建に向けた各種事業が円滑に行われている。 ・さらに、目標指標2の「被災に伴う避難者数」において、平成29年度末の避難者数6,895人に対し、平成30年度末には802人にまで減少し、約6,000人が生活再建を果たしていることを踏まえ、施策の目的である「被災者の生活環境の確保」という観点から総合的に判断すると、全体として「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

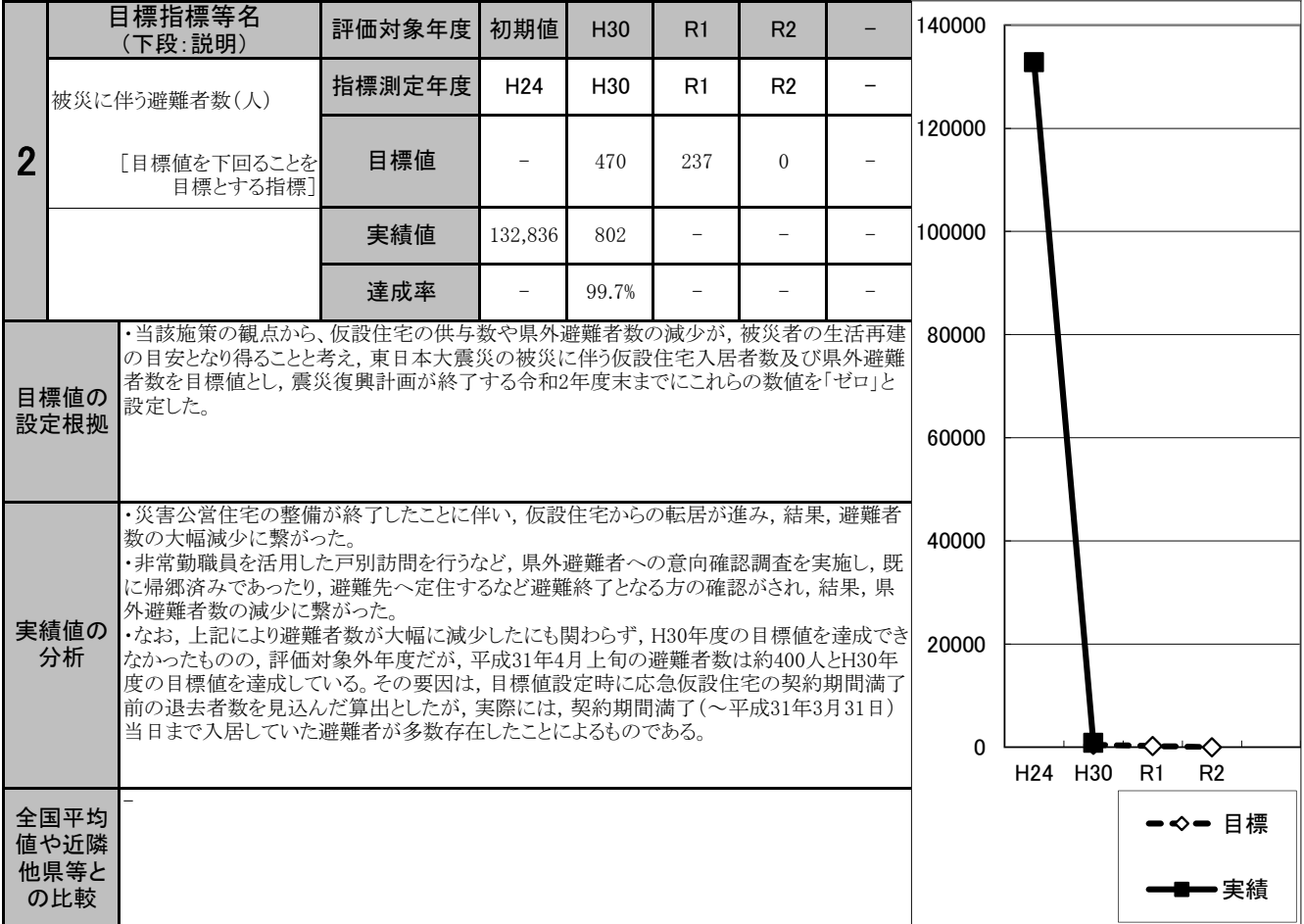
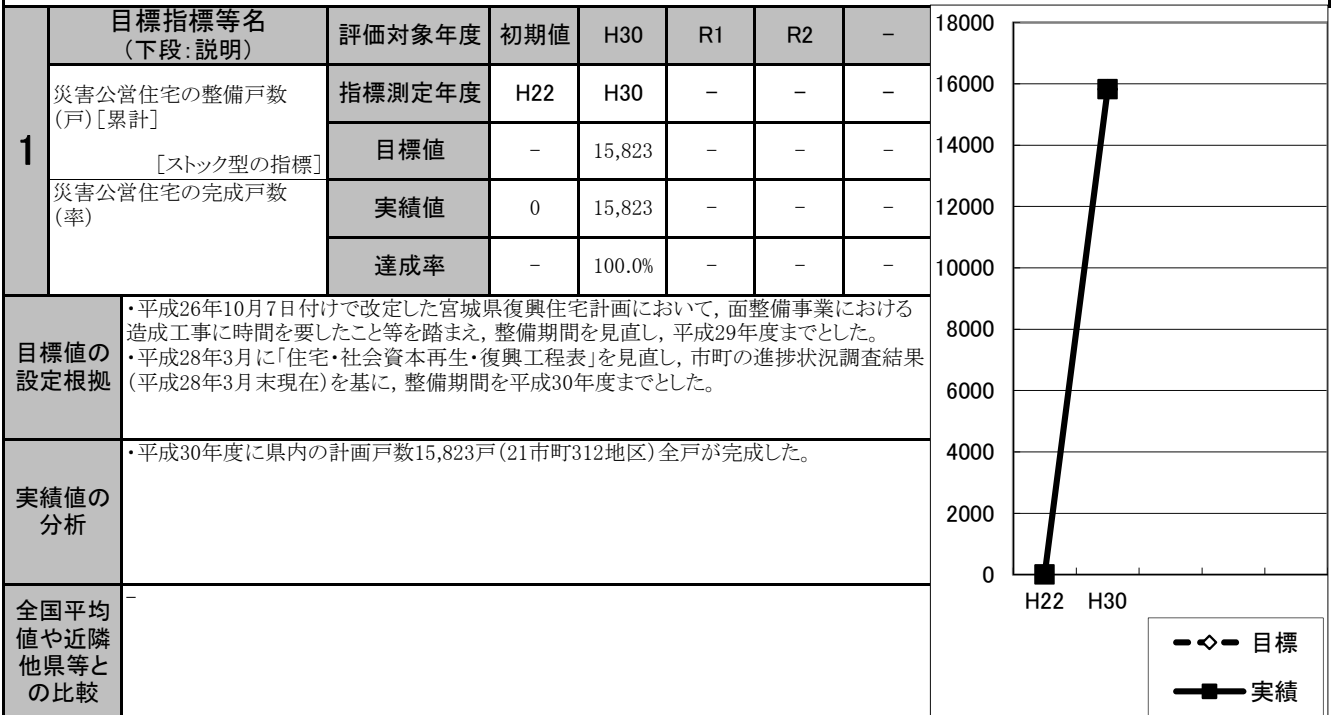
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・避難者個々の事情により、今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の者が未だ存在する。 ・応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発の防止を図る必要がある。また、応急仮設住宅等に入居する被災者の中には、当該住宅等の供与期間終了に当たり、なかなか次の転居先を見つけれない方がいる。 ・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められており、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティ形成に向けた支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の生活再建方針や帰郷意向が未定の者を含めた県外避難者全員について、定期的に手紙・電話で意向確認や生活状況の調査を行い、今後の帰郷に向けた支援につなげて行くとともに、令和2年度末までに全ての県外避難者の解消を目指す。 ・被災者の恒久住宅への移行を推進するとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組む。また、転居支援センターを積極的に活用し、応急仮設住宅等の供与終了前に、次の転居先をいち早く見つけることができるよう支援を行う。 ・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を行う。

評価対象年度 平成30年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 平成30年度

政策 1 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	28.0%	60.8%	29.6%	62.9%	32.1%	63.1%
		やや重要		32.8%		33.3%		31.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	12.5%	16.8%	11.6%	15.3%	12.4%	16.5%
		重要ではない		4.3%		3.7%		4.1%	
		分からない		22.4%		21.8%		20.4%	
		調査回答者数		1,781		1,755		1,864	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.7%	40.2%	5.8%	41.6%	5.4%	40.8%
		やや満足		34.5%		35.8%		35.4%	
		やや不満	不満群 の割合	15.8%	20.4%	14.9%	19.1%	16.6%	20.4%
		不満		4.6%		4.2%		3.8%	
		分からない		39.5%		39.3%		38.7%	
		調査回答者数		1,734		1,700		1,820	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.5%	59.6%	28.5%	62.9%	29.5%	61.4%
		やや重要		33.1%		34.4%		31.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	14.2%	19.3%	13.2%	15.8%	15.2%	19.3%
		重要ではない		5.1%		2.6%		4.1%	
		分からない		21.1%		21.2%		19.3%	
		調査回答者数		691		688		709	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.6%	38.7%	6.5%	44.0%	5.8%	40.9%
		やや満足		34.1%		37.5%		35.1%	
		やや不満	不満群 の割合	16.8%	24.2%	14.7%	18.3%	17.3%	22.2%
		不満		7.4%		3.6%		4.9%	
		分からない		37.1%		37.8%		36.8%	
		調査回答者数		674		675		687	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	28.8%	61.4%	30.5%	62.7%	33.6%	64.0%
		やや重要		32.6%		32.2%		30.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.6%	15.4%	10.4%	14.7%	10.4%	14.6%
		重要ではない		3.8%		4.3%		4.2%	
		分からない		23.1%		22.6%		21.3%	
		調査回答者数		1,065		1,027		1,106	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.3%	40.6%	5.3%	39.7%	5.2%	40.8%
		やや満足		34.3%		34.4%		35.6%	
		やや不満	不満群 の割合	15.3%	18.1%	14.9%	19.4%	16.1%	19.0%
		不満		2.8%		4.5%		2.9%	
		分からない		41.3%		40.8%		40.1%	
		調査回答者数		1,037		992		1,086	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度決算見込額(千円)	事業の状況					
				事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
1	1	被災者生活再建支援金支給事業		事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
				【0予算的事业】 震災で生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活再建支援金を支給する。		被災者からの申請に基づき、市町から提出された申請書の審査や支給事務を担う(公財)都道府県センターへの送付等、支援金支給に係る事務手続を実施した。その結果、基礎支援金:826件、加算支援金:3,882件が支給となった。(H31.3.31現在) 加算支援金の申請期間については、1年間の再延長(H32.4.10まで)を決定し、延長に係る手続を行った。			
	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
	総務部 消防課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
2	2	みやぎ被災者生活支援事業	1,468	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
				「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」の発行等を行う。		「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改正等を反映した改訂版を9千部作成し、応急仮設住宅入居者等へ配布するとともに、市町村の窓口等にも配架した。 被災者支援実施本部会議において、庁内横断的に被災者支援に関する情報共有を図った。 なお、仮設住宅入居者など避難者数の減少に伴いH30年度をもって当該ガイドブックの冊子配布は廃止し、Web配信のみとする。また、当該本部会議の開催はゼロ予算で継続対応する。			
	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
	震災復興・企画部 震災復興推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	廃止	1,468	-	-	-	
3	3	被災者生活支援事業(路線バス)	142,390	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
				被災したバス事業者及び被災地等の住民バス運行を支援する。		バス事業者運行費補助 国庫協調 13系統 バス車両取得費補助 13台 住民バス運行費補助 276系統			
	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
	震災復興・企画部 総合交通対策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	維持	142,390	-	-	-	
4	4	消費生活相談・消費者啓発事業	106,341	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
				消費生活相談員の研修及び弁護士への法律相談体制を整備する。 出前講座・消費生活セミナー・消費生活展等を開催するほか、ラジオ・情報誌等による啓発・広報を行う。		消費生活相談員向け研修会の開催(4回, 137人参加) 県及び市町村相談員への消費生活相談アドバイザリー弁護士による助言(92回) 出前講座(147回, 6,923人参加) 消費生活セミナー(132人参加) 消費生活展(来場総数943人, 講座受講95人) ラジオ放送(延べ56回), 情報誌掲載(7回) 消費生活サポーター養成講座(新たに23人認定, 総数167人認定) 市町村消費者行政の強化を図るための補助金交付(32市町村)			
	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
	環境生活部 消費生活・文化課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	維持	106,341	-	-	-	

5	5	災害援護事業	137,065	事業概要				平成30年度の実施状況・成果																											
				震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。また、震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活の立て直しのため、生活再建資金を融資する。				支給状況(平成31年3月31日現在) 災害弔慰金 災害障害見舞金																											
				平成23年度	10,297件	16件		平成24年度	292件	10件		平成25年度	47件	2件		平成26年度	44件	2件		平成27年度	32件	0件		平成28年度	14件	0件		平成29年度	2件	0件		平成30年度	2件	0件	
保健福祉部	震災援護室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																													
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																										
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	137,065	-	-	-																										
6	6	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	39,648	事業概要				平成30年度の実施状況・成果																											
				震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員人件費等に対して補助する。 ・県社会福祉協議会へ配置する生活復興支援資金貸付及び緊急小口(特例)貸付の償還業務等にかかる職員人件費を支出する。 ・市町村社会福祉協議会へ配置する生活福祉資金貸付相談員の設置費を支出する。				生活復興支援資金の貸付体制・緊急小口(特例)貸付の債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 県社会福祉協議会並びに沿岸市町村社会福祉協議会における貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等																											
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																											
保健福祉部	社会福祉課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																										
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	39,648	-	-	-																												
7	7	被災地域福祉推進事業	959,438	事業概要				平成30年度の実施状況・成果																											
				被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要な支援体制の構築を図るため、市町村等の実施主体に対して補助する。				被災者支援事業を実施した12団体(自治体:7, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会, サロンの開催 など																											
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																											
保健福祉部	社会福祉課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																										
(2)③4 再掲	ビジョン取組24地創4(2)	妥当	成果があった	効率的	維持	959,438	-	-	-																										
8	8	健康支援事業	6,745	事業概要				平成30年度の実施状況・成果																											
				応急仮設住宅, 民間賃貸住宅等に入居している被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに、健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談, 訪問指導等を支援する。				被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を1市に補助した。(まちの保健室含む。) 完了したので次年度は廃止する。																											
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																											
保健福祉部	医療人材対策室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																										
妥当	成果があった	効率的	廃止	6,745	-	-	-																												

9	9	地域支え合い体制づくり事業	81,606	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県サポートセンター支援事務所の運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職による相談会の開催、アドバイザーの派遣等) 被災者支援従事者等の研修実施 被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) 地域福祉マネジメント研究会の開催 					
		保健福祉部	ビジョン 取組21 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
長寿社会政策課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	成果があった	効率的	維持	81,606	-	-	-	
10	10	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	15,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 平成24年1月23日から補助申請を受付開始 補助金交付実績 平成23年度:137件 平成24年度:313件 平成25年度:202件 平成26年度:116件 平成27年度:67件 平成28年度:39件 平成29年度:37件 平成30年度:15件 (平成31年1月末時点) 					
		土木部	住宅課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	成果があった	効率的	維持	15,000	-	-	-	
11	11	宮城復興住宅マッチングサポート事業	8,210	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		施工を請け負う工務店等を見つけれない住宅再建者に工務店を案内する「工務店紹介支援」、施工を行う工務店等の職人不足、資材不足に対し、建設事業者等の応援職員融通の情報や住宅資材流通の情報を提供する「職人融通支援」「資材確保支援」の三つの支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 支援実績 工務店紹介支援(申し込み107件、成立53件) 職人融通支援(申し込み4件、成立1件) (累計)(平成31年1月末時点) 					
		土木部	住宅課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	成果があった	効率的	縮小	8,210	-	-	-	
12	12	県外避難者支援推進事業	18,178	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> 県外避難者の調査や「復興定期便」の発行、ホームページによる情報提供を行う。 県外避難者支援員を配置する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県外避難者への意向調査や復興状況の情報提供等の支援を行った。 1)今後の生活再建意向等の、電話や戸別訪問による調査の実施 2)所在不明者の住民票調査による居所追跡、及び避難者名簿の整理 3)県外避難者数を、毎月11日にホームページで公表 4)復興関連情報等を掲載した広報紙「みやぎ復興定期便」を毎月作成し、県外避難者世帯へ送付。 5)避難元や避難先の自治体等と連携し、相談会を開催(東京都内) 6)避難者情報等を関係自治体と共有 7)県外避難者支援員の東京事務所への配置(3人) 8)避難者に対する相談援助等の直接支援 9)関係自治体等が主催する交流会に参加する等の間接支援 10)年度末県外避難者数:H29年度 283人、H30年度 146人 					
		震災復興・企画部	震災復興推進課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	成果があった	効率的	縮小	18,178	-	-	-	

13	13	被災者生活支援事業(離島航路)	218,436	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		被災した離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。				・離島航路運営費補助 2航路 ・離島住民運賃割引補助 2航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		総合交通対策課	ビジョン 取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	218,436	-	-	-
14	14	災害公営住宅整備事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅整備の事業主体である市町を支援する。				・県内の計画戸数15,823戸(21市町312地区)全戸が完成した。(平成31年3月末現在) 当初の目的を達成したため、平成30年度をもって事業を終了した。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		住宅課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	-	廃止	-	-	-	-
15	15	応急仮設住宅確保事業	7,083,116	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		被災者が新しい住宅を確保するまでの間、生活拠点となる応急仮設住宅等を提供する。				・応急仮設住宅入居状況(平成31年3月31日現在) プレハブ住宅 167戸 334人 民間賃貸借上住宅 133戸 309人 公営住宅等 5戸 13人 計 305戸 656人					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		震災援護室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	7,083,116	-	-	-
16	16	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	129,778	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に経費を補助する。				・応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅)補助対象 平成27年度 392団地 21,761戸 平成28年度 384団地 21,559戸 平成29年度 303団地 16,880戸 平成30年度 153団地 10,235戸					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		震災援護室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	129,778	-	-	-
17	17	被災者住宅確保等支援事業	120,803	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		民間賃貸住宅を再建先とする被災者に、住宅確保に関する情報提供やマッチング支援を行う。また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談や再建支援を行う。				・平成30年度実績(平成31年3月31日現在) 住宅情報提供コールセンター事業 相談件数 112件 民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業 支給件数 67件 転居支援センター事業 訪問回数 214回 (仙台99, 東部115) (依頼件数190件) (仙台66, 東部124)					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		震災援護室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	120,803	-	-	-

18	18	木造住宅等震災対策事業	37,748	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断 369件 木造住宅耐震改修 99件 木造住宅等耐震相談業務 37件 普及啓発用パンフレット作成 22,000部 木造住宅耐震改修事例集作成 5,000部 			
19	19	復興活動支援事業	29,040	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		土木部 建築宅地課	ビジョン 取組31	妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	37,748	-	-	-
20	20	みやぎ地域復興支援事業	305,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 復興支援員に対して研修等を実施することにより、活動終了後の地域への定着を見据えた支援を行った。 被災地域の課題や復興支援活動の事例を関係者間で共有し、地域の課題解決に向けた広域的な連携を促進し、県内の復興支援活動の活性化を図った。 			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	ビジョン 取組24 地創4(1)	妥当	成果があつた	効率的	縮小	29,040	-	-	-
21	21	被災地域交流拠点施設整備事業	143,625	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被害を受けられた方々が安心して生活できる環境を早期に確保するために、その自立を促す支援活動に対し助成する。				<ul style="list-style-type: none"> 地域の復興から将来的な地域振興につながるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業、県外避難者の帰郷支援に資する事業など72団体に助成し、活動を支援したことにより、被災地の地域づくり活動が促進された。 助成団体に対して、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。 			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	ビジョン 取組24 地創4(1)	妥当	成果があつた	効率的	縮小	305,000	-	-	-
22	22	被災地域交流拠点施設整備事業	143,625	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		震災復興・企画部 地域復興支援課		妥当	成果があつた	効率的	縮小	143,625	-	-	-
22	22	地域コミュニティ再生支援事業	170,977	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 1市3町、7棟の施設整備及び6市1町、16地区の住民活動を支援することにより、地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上が図られた。 8市7町174団体に補助金を交付し、地域住民の交流イベント等が開催され、地域コミュニティの活性化が図られた。 地域力再生活動アドバイザーを22回派遣した。 被災地域リーダー等研修・交流会を7回開催した。 			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	地創4(1)	妥当	成果があつた	効率的	拡充	170,977	-	-	-

23	23	先進的文化芸術 創造拠点形成事 業	48	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				リボーンアート・フェスティバルの継続業務に向 けた調整を行う。				・前年度に開催されたアートと音楽と食の総合祭「リ ボーンアート・フェスティバル2017」の開催を支援し、 来場者延べ26万人、経済波及効果は約22億円となっ た。 ・2019年度開催予定の「リボーンアート・フェスティバ ル2019」のプレイベント「トランジット・リボーンアート 2018」の開催にあたり、活動拠点の支援や、県その他 関係機関との調整を行った。 日程 平成30年8月4日～9月2日(30日間) 会場 牡鹿半島、石巻市中心部			
24	24	地域におけるNP O等の支援・活動 推進事業	159,711	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
環境生活部		消費生活・文化課		概ね妥当	ある程度 成果があつ た	概ね効率的	維持	48	-	-	-
25	25	多文化共生推進 事業	3,761	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の 取組を助成するほか、活動強化のための情報発 信、交流の場を提供する。 ・プロボノの普及啓発セミナーを開催するほか、 プロボノの体験機会を提供する。				・NPO等が「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の 取組18件に対し助成したほか、被災者が人と人とのつ ながりや生きがいを持つことを支援する取組18件に対 して補助した。 ・また、復興・被災者支援を行うNPO等の「絆力」の強 化に資する交流会を4回開催した。 ・プロボノの普及啓発として、NPOと企業等が集うセミ ナーを1回開催し、1日プロボノ体験を実施した。			
環境生活部		共同参画社会推 進課	ビジョン 取組24 地創4(2)	妥当	成果があつ た	概ね効率的	維持	159,711	-	-	-
経済商工観光部		国際企画課	ビジョン 取組26 地創4(4)	妥当	成果があつ た	概ね効率的	維持	3,761	-	-	-
決算(見込)額計			9,918,132								
決算(見込)額計(再掲分除き)			8,958,694								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	3
施策名		3 持続可能な社会と環境保全の実現		施策担当 部局	環境生活部, 水産林 政部		
「宮城県震災復興計画」における体系		1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成 ◇ 環境負荷が少なく災害に強いまちづくりに向けた再生可能エネルギー, 省エネルギー設備の導入への支援及び市町村に対するエコタウン(スマートシティ)の形成支援などの取組を県内全域で展開していきます。 ◇ 復興需要等で増加が見込まれる温室効果ガス対策については, 再生可能エネルギーの導入促進に加え, より一層削減効果の高い省エネルギー促進に重点を置いた施策を展開していきます。
	2 自然環境の保全と実現 ◇ 被災した沿岸域における自然環境の維持・保護を図るとともに, 本県の生物多様性の保全を図り, 国や市町村, 関係機関等と連携し, 宮城の豊かな自然環境を内外に向けて発信していきます。 ◇ 野生生物の保護管理については, 対象鳥獣に応じた適正な管理を行うとともに, 計画的な個体数調整や狩猟者確保対策等を進めます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,233,600	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	20,793TJ (平成22年度)	23,875TJ (平成30年度)	- (平成30年度)	N -	25,891TJ (令和2年度)
2	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	22,311千t-CO2 (平成25年度)	21,495千t-CO2 (平成27年度)	20,918千t-CO2 (平成27年度)	A 170.7%	19,209千t-CO2 (令和2年度)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.0%	21.0%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)」の平成30年度末時点での導入量は、施策評価策定時点で実績値集計中のため、確認できない。 ・二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」は、エネルギー転換部門での石油精製業における排出量の減、家庭部門での電力消費量及び排出係数の減、運輸部門でのガソリン及び軽油由来のエネルギー消費量の減などにより目標値を上回った。達成率は170.7%であり、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査結果では、「重要」「やや重要」とする高重視群の割合は、平成28年度65.5%、平成29年度67.6%、平成30年度66.7%と6割を超える割合で推移している(24施策中14位)。一方、「満足」「やや満足」とする高満足群の割合は、平成28年度44.1%、平成29年度43.3%、平成30年度41.0%と若干ではあるが減少しており、県民が成果を実感できる施策の実行が求められている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の長期エネルギー需給見通しでは、2030年度における電源構成について、総発電量の22～24%程度を再生可能エネルギーで賄うこととしている。 ・また、パリ協定採択を受け、政府は、2030年度までに、温室効果ガスを2013年度比26%削減を目標とする地球温暖化対策計画を閣議決定したほか、世界的には、国際企業による気候変動対策が加速化し、製造業、情報通信業、小売業などの業種の国際企業が、100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合への参画が進むなど、脱炭素に向けた動きが急速に進展している。 ・一方で、これまで主として太陽光発電設備の導入促進に貢献してきたFIT制度について、国民負担や未稼働案件の増加などの問題に対応するため、2017年4月にFIT法が改正されたほか、送電網不足により再生可能エネルギーの普及に支障を来す問題が生じている。 ・国において、みちのく潮風トレイルの設定やその関連施設であるトレイルセンター・ビジターセンター等の整備が進んでいる。 ・平成27年5月に改正された「鳥獣保護管理法」に基づき、生息域の拡大や頭数の増加等により、人との軋轢が生じている4鳥獣(ニホンザル、ソキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ)について管理計画を策定し、狩猟期間の延長や個体数調整の実施、有害捕獲許可権限の市町村移譲等に取り組み、適正な保護・管理を推進してきた。ここ数年、イノシシやニホンジカ等による農業被害は高い水準にあり、有害捕獲や個体数調整等による捕獲数は増加する傾向にある。
事業成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」では、家庭向けの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行った(延べ3,957件)ほか、低炭素型水ライフスタイル導入支援事業により、114世帯に対し節湯・節水機器や低炭素型社会対応型浄化槽の導入補助を行った。事業者に対しては、49事業者に対しLED照明や高効率空調の導入などの省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。 ・エコタウン形成に関する検討組織の立ち上げ段階の組織運営の補助を1件、団体が行う実現可能性調査の補助を1件、設備設置を伴う事業化の補助を3件の計5件の再エネ事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会では講演会と視察会を各1回、市町村のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナーを5回開催し、市町村のエコタウンの形成を支援した。 ・未利用で大規模なエネルギー源として期待される洋上風力発電の導入を推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会で選定した導入可能性調査エリアのうち、引き続き検討を進めることについて合意が得られているエリアにおいて、地域の関係者等との協議を行い、課題の整理及び調査等を行った。 ・水素エネルギーの利活用に向けては、燃料電池自動車(FCV)の導入補助を行うとともに、体験試乗会の実施、FCVのカーレンタル・タクシーの導入実証及びFCバスのイベント運行を行い、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。また、水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、約150人が参加したほか、水素エネルギー発電設備を活用した水素エネルギー体験イベントを開催し、約1,200人が参加した。 ・「②自然環境の保全の実現」では、東日本大震災の影響により沿岸部の自然環境が大きく変容したため、自然環境の変化の状況や保護保全に関して、有識者から意見を伺い、今後の方向性を検討した。また、平成26年度に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」に基づき、推進会議の意見を踏まえながら事業計画を策定し、県民への普及啓発事業としてタウンミーティングを3回、フォーラムを1回開催し合計で約200人の参加を得たほか、生物多様性マップを改訂し広く県民に情報を発信した。更に、三陸復興国立公園については、金華山島における生態系の保護保全対策を実施した。加えて、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び4つの第二種特定鳥獣管理計画を策定したほか、管理計画の実施状況を部会で審議した。また、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉(128検体)の放射性物質を測定し、速やかに県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。 ・一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)」の実績値は、現時点で把握できていないが、再生可能エネルギーのうち、電力については、FIT設備導入状況を見ると太陽光発電を中心に増加している。二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」は、復興需要が落ち着くなどの要因で減少に転じ、達成度は「A」である。 ・目標指標の達成度と各事業において一定の成果が現れていることなどを総合的に勘案し、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・県内の二酸化炭素排出量(温室効果ガス排出量)は震災後から増加傾向に転じており、直近の平成27年度では、前年比で2.4%の減少となったものの、依然として高止まりの状況にある。温室効果ガスの部門別で見ると、前年比でエネルギー転換部門や民生業務部門、運輸部門などで減少したが、民生部門(家庭・業務)は全体の約4割を占めていることから、今後とも県民一人ひとりの更なる環境配慮行動の実践が求められる。また、近年、気温の上昇や大雨の頻度の増加など、気候変動の影響が各地で起きており、県内においても地球温暖化による被害の回避や軽減に対する適応策を推進する必要がある。</p>	<p>・昨年10月に策定した、温暖化対策実行計画や再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策展開により、効果的な県民運動や県民総ぐるみで省エネ・再エネ等の導入促進などの行動の推進を図るほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うため、県有施設に再生可能エネルギー設備を導入する方策を検討するなど、県民、事業者などすべてが主体となる環境に配慮した行動を促していく。また、これまでの温室効果ガスを抑制する緩和策に加え、気候変動影響に備える適応策の認知度の向上を図るため、サイエンスカフェやシンポジウムを開催するほか、地域の適応策に向けたリーダーを育成するワークショップを実施するなど、地域の気候変動適応策を進めていく。</p>
<p>・これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p>	<p>・県内においては、比較的高い再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがあるため、太陽光発電以外のエネルギー種の導入についても進めていく必要がある。このうち、未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電の導入を推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会で選定した導入可能性調査エリアのうち、引き続き検討を進めることについて合意が得られているエリアにおいて、地域の関係者等と協議を継続し、諸条件の検討を行った上で、事業者公募を進めるほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。また、県産未利用材を有効活用する木質バイオマスの導入拡大や地中熱、温泉熱などの熱利用事業の取組や、農業分野や医療・福祉分野などの熱需要が多い産業分野における取組に対して支援を行っていく。</p>
<p>・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)のため、市町村と連携して地域資源を活用した事業化を検討する事業者等々を支援してきたが、再生可能エネルギーの導入促進を目指す取組は着実に進んでいるものの、事業の定着は十分とはいえないことから、引き続き、地域資源を活用した取組を支援していく必要がある。</p>	<p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、県内各地で取り組みが進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などアドバイスを積極的に行い、事業化に向けた取組を進めていく。</p>
<p>・災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーである水素エネルギーの定着のためには、日常生活において認知度を高めることが課題となっていることから、様々な取組を行ってきているが、更なる認知度向上のために継続した取組が必要となっている。</p>	<p>・県民の水素に関する認知度や理解度は、必ずしも高くないことから、さらなる水素エネルギーの定着のために、燃料電池車の購入補助や試乗会、タクシー、レンタカー実証事業、バスの導入に向けた実証運行を行うほか、水素エネルギー発電設備等を活用した体験イベント等を開催し、生活に身近な分野における水素エネルギーの利活用を積極的に推進していく。</p>
<p>・自然環境保全の推進については、地形や希少な動植物の生態系が、東日本大震災の影響により損なわれている地域がある。</p>	<p>・自然環境保全の推進については、有識者の意見を伺いながら、蒲生干潟など沿岸部の湿地等の保全を検討していく。</p>
<p>・生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。</p>	<p>・フォーラムの開催、パネル展示、学校表彰等を実施するとともに、効果的な普及・啓発方法について検討していく。</p>
<p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人のあつれきが社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。</p>	<p>・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。</p>

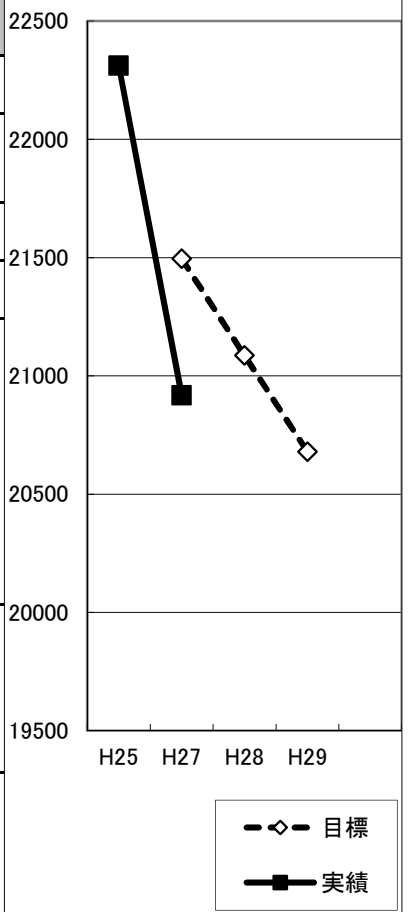
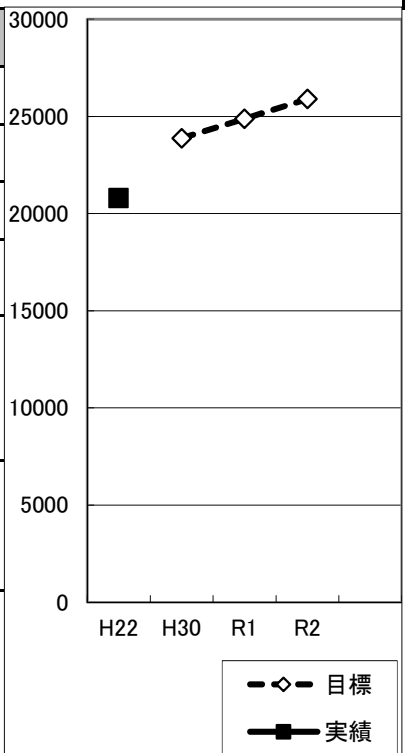
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標] 県内における再生可能エネルギーの導入量を分野別に熱量に換算し合計したもの。	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
		目標値	-	23,875	24,883	25,891	-
		実績値	20,793	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月に、条例に基づき「再生可能エネルギー・省エネルギー計画」を改訂し、2013(平成25)年度を基準年とし2030年度における再生可能エネルギーの導入目標(35,969TJ)を掲げている。 そのため、将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率により算出して設定する。 						
実績値の分析	実績値は現在集計中のため、5月分析予定						
全国平均値や近隣他県等との比較	本指標は本県独自のものであり、都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
2	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H25	H27	H28	H29	-
		目標値	-	21,495	21,087	20,679	-
		実績値	22,311	20,918	-	-	-
		達成率	-	170.7%	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月に策定した宮城県地球温暖化対策実行計画においては、2030(平成42)年度までに温室効果ガス排出削減量を2013(平成25)年度比で31%減を目標としている。 当該目標値は、本県経済の見通しを踏まえた2030年の推定排出量から、国の示す温室効果ガス排出削減シナリオを本県に当てはめた削減量や本県の施策効果による削減量等を差し引いたものであり、環境審議会の審議を踏まえて策定した適切な目標となっている。 目標年までの17年間で31%(6,936千t)の削減を図る必要があり、1年あたり約408千tずつ減少する想定として、年度ごとの目標値を設定した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> H30年度の温室効果ガス排出量の実績値は、各種統計資料の公表時期の関係で、H27年度分の数値を用いており、総排出量は2,091万8千t-CO2となっている。 対前年比(吸収量除く。)では、2.4%減、対基準年比で1.4%の減となっている。主な減少理由としては、エネルギー転換部門で石油精製業における排出の減、家庭部門で電力消費量及び排出係数の減、運輸部門でガソリン及び軽油由来のエネルギー消費量の減などによる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較							



評価対象年度 平成30年度

政策 1 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	25.7%	65.5%	27.1%	67.6%	28.0%	66.7%
		やや重要		39.8%		40.5%		38.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	12.1%	14.6%	10.1%	12.6%	10.0%	12.8%
		重要ではない		2.5%		2.5%		2.8%	
		分からない		19.9%		19.9%		20.6%	
		調査回答者数		1,828		1,822		1,906	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.8%	44.1%	5.2%	43.3%	5.5%	41.0%
		やや満足		37.3%		38.1%		35.5%	
		やや不満	不満群 の割合	15.5%	20.2%	15.8%	21.0%	16.3%	21.0%
		不満		4.7%		5.2%		4.7%	
		分からない		35.8%		35.6%		38.0%	
		調査回答者数		1,776		1,773		1,835	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.7%	65.6%	27.3%	69.7%	26.7%	65.3%
		やや重要		40.9%		42.4%		38.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.7%	16.0%	9.8%	11.8%	11.9%	14.8%
		重要ではない		2.3%		2.0%		2.9%	
		分からない		18.4%		18.6%		19.9%	
		調査回答者数		700		706		723	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.9%	44.1%	5.6%	42.1%	4.3%	39.0%
		やや満足		38.2%		36.5%		34.7%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	21.2%	16.1%	19.9%	17.8%	23.8%
		不満		4.6%		3.8%		6.0%	
		分からない		34.8%		38.1%		37.2%	
		調査回答者数		676		691		697	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.4%	65.3%	27.2%	65.9%	28.8%	67.4%
		やや重要		38.9%		38.7%		38.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.2%	13.8%	10.2%	12.8%	8.8%	11.6%
		重要ではない		2.6%		2.6%		2.8%	
		分からない		20.7%		21.3%		21.0%	
		調査回答者数		1,104		1,076		1,130	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.4%	43.8%	5.1%	43.5%	6.2%	41.7%
		やや満足		36.4%		38.4%		35.5%	
		やや不満	不満群 の割合	14.8%	19.6%	15.7%	21.8%	15.2%	19.1%
		不満		4.8%		6.1%		3.9%	
		分からない		36.5%		34.7%		39.0%	
		調査回答者数		1,078		1,046		1,089	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成30年度の実施状況・成果				
1	1	エコタウン形成促進事業	302,528	・住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を支援するほか、補助対象設備の認知度向上等のための普及啓発事業を実施する。 ・エコタウンの形成・充実を図るため、調査等を行う協議会等を支援する。					・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池、HEMSの設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築及び既存住宅省エネルギー改修について、延べ3,957件の補助を実施した。 ・スマートエネルギー住宅について普及啓発を図るイベントを県内各地の商業施設等で計3回実施し、より広い層に対しPRすることができた。 ・エコタウン形成に関する検討組織を立ち上げる段階の組織運営の補助を1件、団体が行う実現可能性調査の補助を1件、設備設置を伴う事業化の補助を3件の計5件の再エネ事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会ではセミナーと視察会を各1回、市町村のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナーを5回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。				
		環境生活部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性					年度別決算(見込)額(千円)				
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27 地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-	302,528	-
2	2	環境基本計画推進事業	8,363	・「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録や認定を行う。 ・小学校への出前講座や環境教育プログラム集の作成等を行う。 ・県有施設への新エネルギー設備等の導入の可能性を調査する。					・平成30年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数387件、認定件数166件(平成31年3月末現在) ・小学校への出前講座(こども) 延べ40校1,931人の生徒に実施 ・NPO等が実施する体験型の環境学習プログラムを取りまとめた冊子を作成し、県内小学校へ配布した。 ・再生可能エネルギー設備が導入されていない142施設を対象に書面調査を実施するとともに、そのうち20施設の現地調査を実施。報告書の取りまとめを行った。				
		環境生活部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性					年度別決算(見込)額(千円)				
		環境政策課	ビジョン取組27	妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-	8,363	-
3	3	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	232,682	・省エネルギーや再生可能エネルギーの設備導入を支援するほか、導入促進に向けた事業者向けセミナーを開催する。 ・県内外のクリーンエネルギー関連企業との情報交換等を行う。 ・クリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。 ・環境関連分野における製品開発に対する補助を行うほか、新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。					・県内事業者における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。 補助件数:49件、セミナー開催:4回 ・企業立地セミナー等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集を行った。 ・県内事業者におけるクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対して補助を行った。 補助件数:6件 ・県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組に対して補助を行ったほか、新たな研究開発テーマを決定し、製品開発に取り組んだ。 補助件数:3件				
		環境生活部		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性					年度別決算(見込)額(千円)				
		環境政策課	ビジョン取組27 地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-	232,682	-

4	4	洋上風力発電等導入推進事業	21,471	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部									
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	21,471	-	-	-
5	5	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	18,293	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部									
		循環型社会推進課	ビジョン取組27	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,293	-	-	-
6	6	燃料電池自動車普及推進事業	48,613	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部									
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	-	-	-
7	7	水素エネルギー利活用普及促進事業	35,478	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部									
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	35,478	-	-	-
8	8	水素エネルギー産業創出事業	1,055	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部									
		再生可能エネルギー室	ビジョン取組27地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	-	-	-

9	9	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	429,246	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				災害時の防災拠点となる市町村の公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入を支援する。				・太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る工事及び監理業務について、計4件(石巻市, 女川町, 気仙沼市, 利府町)の補助を実施した。 ・外部有識者評価委員会を開催し、今年度事業実績の確認及び次年度事業計画の適切性等に関する評価を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		ビジョン 取組27 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
再生可能エネルギー室			妥当	成果があった	効率的	維持	429,246	-	-	-	
10	10	大気環境モニタリング事業(震災対応)	639	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災建物の解体が見込まれる地域において、大気環境中アスベストモニタリングを行う。				沿岸被災地のうち、今後も被災建築物の解体が見込まれる2市6地点において年4回大気中のアスベスト濃度の測定を実施し、一般環境と同様の値であることを確認し、公表した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		環境対策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
環境対策課			妥当	成果があった	効率的	維持	639	-	-	-	
11	11	里山林保全事業	8,542	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・身近なみどりを増やす植樹活動へ緑化木を配布する。 ・七ツ森里山環境学習林の表土天地換えや刈り払いを行う。				・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等15か所において2,754本の緑化木を配付するとともに、植樹の指導等を行った。(累計:827か所157,629本) ・七ツ森里山環境学習林の刈払等を実施した。 刈払等 3.93ha(事業目的を達成したためH30で終了)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		自然保護課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
自然保護課			妥当	成果があった	効率的	縮小	8,542	-	-	-	
12	12	森林育成事業	686,055	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源かん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備を推進する。				・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,465ha			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		(4)②1 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
森林整備課		ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	686,055	-	-	-	

13	13	野生鳥獣保護・適正管理事業	103,890	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部	ビジョン 取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		自然保護課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	103,890	-	-
		<p>・第二種特定鳥獣(イノシシ, ニホンジカ, ツキノワグマ, ニホンザル)の適正管理を行うほか, 有害鳥獣捕獲対策へ取り組む団体への補助や, 有害鳥獣捕獲のための担い手育成に取り組む。</p> <p>・鳥獣被害対策専門指導員等を配置する。</p> <p>・カワウ生息分布状況調査を実施する。</p> <p>・傷病野生鳥獣の受入救護体制の確保に取り組む。</p>				<p>・第12次鳥獣保護管理事業計画及び各第二種特定鳥獣管理計画の進行管理を行った(検討・評価委員会1回, ニホンジカ, イノシシ, ニホンザル, ツキノワグマ部会各1回 計5回開催)。</p> <p>・新規会員及び有害捕獲に従事した継続会員の会費を減免した宮城県猟友会に対し, 減免額に応じた補助金を交付した。(新規分:115人388千円, 継続分:2,549人927千円)</p> <p>・狩猟や有害鳥獣捕獲隊員として社会活動に貢献する意欲を有している県民を対象に, 担い手育成のための「新人ハンター養成講座」を開催した(全7回, 20名受講)。</p> <p>・大河原地方振興事務所へ新たに2名の鳥獣被害対策専門指導員を配置し, 計4名で鳥獣被害対策に従事した。</p> <p>・カワウの県内のねぐら・コロニーの位置を把握するとともに, 繁殖時期やねぐら入調査等を実施した。</p> <p>・救護機関(10か所)及び救護ボランティア(33人)に, 傷病鳥獣の救護や一時飼養を依頼した(救護機関:平成31年3月末135件, 救護ボランティア:平成31年3月末9件)。</p>					
14	14	放射性物質検査対策事業(野生鳥獣)	1,891	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		自然保護課		妥当	成果があった	効率的	維持	1,891	-	-	-
		<p>野生鳥獣肉の放射能モニタリング調査を実施する。</p>				<p>・有害鳥獣捕獲された個体等から採取されたイノシシやニホンジカ, ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し, データを蓄積するとともに, 県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った(平成31年3月末:128件)。</p> <p>・また, ニホンジカ肉について, 国の出荷制限の一部解除の条件である, 県の出荷・検査方針に基づき, 石巻市内の2事業者が受け入れた肉の全頭検査を行った(平成31年3月末:192件)。</p>					
15	15	みやぎの生物多様性保全事業	4,196	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		自然保護課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,196	-	-	-
		<p>・生物多様性に関する普及啓発を行う。</p> <p>・宮城県生物多様性地域戦略の見直し調査を行う。</p> <p>・希少野生動植物保護対策検討会を開催する。</p> <p>・希少野生動植物調査を実施する。</p>				<p>・「みやぎの生物多様性マップ」を改訂したほか, 自然保護施設と協同のタウンミーティング(3回, 91人参加)及び生物多様性フォーラム(111人参加)を開催した。</p> <p>・宮城県希少野生動植物保護対策検討会を開催し, 専門家の意見を伺った。(1回開催)</p> <p>・本県が選定している分類群の調査を行うとともに, これまでの調査で把握した希少野生動植物の生息地域等の情報を収集し, 地図情報による運用について検討を行った。</p>					

16	16	温暖化防止森林づくり推進事業	254,508	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>・森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。</p> <p>・森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のため林業種苗の増産を図る。</p> <p>・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除を支援する。また、枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境と公益的機能の向上を図る。</p>				<p>・若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また、低花粉スギ苗の植栽や、一貫作業システムを活用した植栽を推進した。</p> <p>・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。</p> <p>当事業による間伐面積[年間] 463ha 当事業による作業道整備[年間] 19,780m 当事業による植栽面積[年間] 68ha ナラ枯れ駆除実績 1,448㎡</p>			
水産林政部		ビジョン 取組27 地創1(1)⑧		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
森林整備課				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	254,508	-	-	-
17	17	松島地域自然景観向上対策事業	47,373	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>震災直後に松くい虫の駆除が追いつかなかったことにより、過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)が残存して、松島の自然景観を著しく悪化させているため、これらの伐倒処理を行う。</p>				<p>・特別名勝「松島」地域内の県管理地において、景観対策のための過年度枯れ木の伐倒駆除を行った。</p> <p>伐倒駆除 390㎡ へり搬出 371㎡</p> <p>※過年度枯れ木の処理を完了したことから、R1以降事業廃止した。</p>			
水産林政部		ビジョン 取組29		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
森林整備課				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	47,373	-	-	-
18	18	環境林型県有林造成事業	27,316	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生時の未然防止を図る。</p>				<p>・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。</p> <p>保育等森林整備[年間] 96ha</p>			
水産林政部		ビジョン 取組27 地創1(1)⑧		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
森林整備課				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,316	-	-	-
19	19	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	1,461	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<p>内水面漁業に被害を及ぼしているカワウの対策手法の開発・普及、被害量推定、広域的な対策の検討を行う。</p>				<p>・県内各内水面漁協のカワウ駆除やコロニー視察、飛来数調査に同行し、県内被害・対策実態の把握に努めたほか、適切な個体群管理手法の指導を行った。</p> <p>・内水面漁協が駆除したカワウサンプル(平成30年度実績:59羽)を用い、胃内容物組成解析調査を行った。6月から10月にかけては、アユの食害が、サケ稚魚の放流期の1月から2月にかけては、サケ稚魚の食害があることが明らかとなった。被害額の推定については精査中。</p> <p>・カワウ保護管理研修会や東北カワウ広域協議会等に出席し、環境省、水産庁、東北各県及び専門家と調整し、広域連携の強化を図り、広域対策体制の整備や対策目標の明示化を図った。</p>			
水産林政部		(4)③3 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 取組29		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
水産業振興課				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,461	-	-	-
決算(見込)額計			2,233,600								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,546,084								